

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-4-4)

施策名	4-4 地域産業	担当部局名	地域経済産業グループ地域経済産業政策課	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	地域経済産業の活性化			政策体系上の位置付け	4 中小・地域
達成すべき目標	企業の立地環境の整備、地域の新産業の創出、産業施設の整備・活用、農商工連携の推進等を目指す。		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)における地域経済産業に関連する部分を踏まえて設定。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度	24年度	25年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)
	13,875 (11,216)	223,173 (211,150)	3,567		

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準値	目標年度	目標値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
1 工場立地動向調査における工場立地件数	24年度	1,229件	調整中		-	-	-	-	-	-	-	本施策により、全国の製造業、電気業、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場、研究所を建設する目的をもって取得された1,000㎡以上の用地を調査するもの。
2 「農林業センサス」による法人経営体数	22年度	12,500法人	50,000法人	35年度	-	-	-	2.7万	-	-	-	本施策における重点事項を定めている日本再興戦略(閣議決定)において、農林水産業の成長産業化に向けて今後10年間で法人経営体数を5万法人を目指すとされている。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 地域経済産業活性化対策調査	65 (63)	59 (56)	56	平成20年度	1	地域経済の活性化に資する各政策テーマを国が選定し、これらに関する状況把握や政策企画のための実態調査・分析を民間団体等に調査委託する。委託先の民間団体等は、アンケート調査、ヒアリング調査、現地調査、データ分析、委員会での審議等を行い報告書を取りまとめる。	—	0014
2 地域新産業戦略推進事業 ※平成24年度まで「地域新成長産業創出促進事業」	1298 (1119)	728 (672)	641	平成23年度	—	地域の産学官等の様々な主体のネットワークを活用できる民間団体等が行う、次世代航空機、次世代自動車、環境、バイオ、コンテンツ等の産業分野を育てるための、地域内外の関係者や広域的な連携を促すコーディネータの配置、研究会開催、ビジネスマッチング、試行的取組等の先導的事業や、先進的事例の全国的な情報共有等の事業に対して補助を行う。	—	0015
3 成長産業・企業立地促進等事業費補助金	1004 (828)	802 (704)	586	平成23年度	1	企業立地促進法に基づく基本計画の対象地域において、日本の競争力強化につながる成長分野に特化し、地域の産業支援機関等が実施する高度な技術を習得させるための人材育成や地域の企業や大学等を活用した新たなサービスや製品の創出のための事業等を支援。	—	0016
4 成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	540 (80)	388 (305)	652	平成23年度	1	企業立地促進法の規定により国の同意を受けた基本計画の集積区域内において、企業立地促進及び産業集積形成のための基盤として広域的に活用され、我が国の産業競争力強化に資する施設又は設備を整備する事業に対し、当該事業費の一部補助を行う。	—	0017
5 地域企業立地促進等委託事業	— (—)	70 (70)	56	平成24年度	1	「工場立地相談窓口」を設置し、立地関連規制の手続や用地の選定についての相談に応じて、専門的な見地からの助言を行うとともに、企業等に出向き更なる国内投資の実現に向けたアドバイスを行うことによって、企業の円滑な国内立地を推進し、国内空洞化を防止する取組を実施。	—	0018
6 工業用水道事業	1114 (966)	314 (255)	1663	昭和31年度	1	地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設の建設及び改築について、国が事業費の一部を補助。また、先行的な工業用水の水源確保のため、地方公共団体等が多目的ダム等の建設に参画する場合に工業用水負担分の一部を補助する。	—	0019
7 先端農工商連携実用化研究事業	— (—)	1147 (906)	352	平成23年度	2	被災地をはじめとした地域において、民間事業者が、①農水産物の収量を大幅に拡大する技術、②天候等に左右されず、農水産物の安定的な生産を可能とする技術、③農水産物の価値が減損しないよう長期間、新鮮さを保ち続けることを可能とする技術、等の先端技術の実用化研究を行う際の補助を行う。(補助率:2/3)	—	0132
8 国内放射線量測定等支援事業 (平成25年度:「放射線量測定指導・助言事業」(復興関連事業))	136 (9)	57 (42)	63	平成23年度	—	工業製品等の放射線量測定に関する指導・助言を行う専門家チームを派遣する。 具体的には、 ①企業から持ち込まれた工業製品等の測定対象資料の表面汚染測定 ②要請に応じて、直接企業を訪問して、工業製品等の表面汚染測定	—	0134
9 被災地域産品販路開拓等支援事業(復興関連事業) (平成25年度:「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」)	18 (12)	581 (536)	200	平成23年度	—	被災地域の風評被害を払拭し、持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。	—	0135

10	震災復興技術イノベーション創出研究開発事業(復興関連事業)	61 (-)	1038 (878)	85	平成23年度	-	復興地域の企業、公的研究機関、大学等により構成された共同研究体が行う、新技術を活用した被災地域の復興・発展に資する実証研究を支援する。	-	0136
11	地域新産業創出基盤強化事業	- (-)	3 (-)	1997	平成24年度	-	各経済産業局の所管区域に運営協議会を設置し、広域的に連携する公設試に地域が技術的な強みを有する分野を中心とした試験研究・検査設備を整備することによって、地域企業の研究利用、国際規格への対応、安全性の確認等のための評価試験を行うために必要な基盤を強化する。	-	0165
12	工業用水道施設の緊急更新・耐震化事業	- (-)	146 (-)	1481	平成24年度	1	工業用水道施設の耐震化等を促進するため、目標を掲げこの達成を目指す地方公共団体に対し、当該事業費の一部を補助する。	-	0185
13	工業用水道施設災害復旧事業	3110 (814)	2880 (2533)	88	平成23年度	1	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体の工業用水道施設について、当該地方公共団体が施行する当該工業用水道施設を原形に復旧する事業(原形に復旧することが不可能な場合において当該工業用水道施設の従前の効用を復旧するための施設を設置することを含む。)又は原形に復旧することが著しく困難若しくは不適當な場合において当該工業用水道施設に代わるべき必要な施設を設置する。	-	0636
14	企業立地促進法に基づく同意基本計画で定められた集積区域における特別償却制度	-	-	-	平成19年度	1	企業立地促進法に基づく企業立地計画の承認を受けた事業者が、同計画に沿った新規企業立地を行った場合に新たに取得した機械装置及び建物等に対して特別償却(償却率:機械装置15%、建物等8%)を実施。	-	-
15	地域活性化・雇用促進資金(企業立地促進法関連)	-	-	-	平成20年度	1	企業立地促進法に基づく企業立地計画又は事業高度化計画の承認を受けた中小企業者、若しくは同意基本計画で定められた指定集積業種に属する中小企業者が事業を行うために必要となる設備資金及び運転資金に対する融資。	-	-
16	地域活性化・雇用促進資金(団地関連)	-	-	-	昭和36年度	1	国(国の関係機関含む)又は地方公共団体(地方公共団体の関係機関含む)によって造成された工業等団地に立地しようとする中小企業者に対する融資。	-	-